

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (百万円)	122,363	128,871	523,246
経常利益 (百万円)	4,889	5,812	19,016
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,331	2,707	9,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,103	4,743	13,040
純資産額 (百万円)	93,661	108,175	102,295
総資産額 (百万円)	229,400	289,481	281,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.94	41.75	139.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	39.08	137.61
自己資本比率 (%)	35.5	31.8	31.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第1四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第35期第1四半期の自己資本比率は31.8%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により、資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、第34期第1四半期連結累計期間40.3%、第35期第1四半期連結累計期間41.3%、第34期41.1%であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における旅行市場は、海外旅行において感染症の影響や円安基調の継続に加え、中近東の情勢不安などがあった一方で、国内レジャー需要の高まりが継続した国内旅行は順調に推移しました。また、訪日外国人旅行においても、引き続き東南アジア諸国の査証条件緩和や円安により、平成26年は1,341万人と過去最高を記録するなど、全体として堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな価値創造へ向けた挑戦を続けております。グローバルな市場において、未来を見据えたスピーディな事業展開に努め、安全・安心な旅の提案を第一に考え、品質のさらなる向上に取り組みました。また、国内外の現地ネットワークを活用した情報やサービスの提供を行い、ご出発前からご旅行後までご満足いただける展開に努めました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内300拠点、海外60カ国125都市183拠点、と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。（平成27年1月末時点）

日本発海外旅行事業については、年始恒例の「初夢フェア」において当社の強みである自由旅行をさらに進化させ、現地ガイドが案内する「道草旅」を展開したほか、拡がるお客様層に対応するため、ビジネスクラスを利用した商品の拡充を図りました。また、未知なる旅のワクワク感をお届けする成層圏ツアーの発表や、高評価の添乗員がご案内し、旅程にゆとりをもたせた「インプレッソプレミアム」を発売するなど高付加価値商品の販売が順調に推移しました。シニアのお客様向けには、ゆったりと時間をとってご相談いただける窓口の開設や、旅行相談会の実施など、ご出発前から安心してご利用いただける体制を強化しました。

インターネットにおける取り組みでは、当社の各サービスサイトの会員情報を一元化することにより、オンラインと店舗双方のチャネルにおいてお客様情報の共有を行うことで、サービス強化を図りました。また、当社ホームページおよび、現地情報ブログ「旅プロ」をリニューアルするなど、利便性向上と現地拠点ならではの旬な情報提供に努めることで、よりご満足いただけるサイトへと進化し続けております。

法人・団体旅行におきましては、カード会社の会員専用トラベルコンシェルジュデスクの新設や、大型インセンティブ旅行の実施など、好調に推移いたしました。

国内旅行におきましては、例えば沖縄において古民家宿泊プラン等、現地の旬な情報を素早く活用することのできる着地型観光ビジネスをさらに強化し、商品の拡充を図りました。また、新たなチャータークルーズとして取り組んだ豪華客船「飛鳥II」は幅広いお客様にご利用いただくことができました。

訪日旅行では、人気観光地でもあります京都にて訪日旅行専門店「KYOTO TOURIST INFORMATION CENTER」をオープンし、観光案内やオプションツアーの販売などサポート態勢を整えました。また、平成26年11月に訪日旅行需要の創出と日本各地の活性化を目的とし、ANAセールス株式会社との合弁会社「H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社」を設立いたしました。

海外事業においては、引き続き東南アジアを中心に多店舗展開を推し進め、タイ23拠点、インドネシア14拠点、ベトナム9拠点と順調に拡大しております。さらに、バンコクやジャカルタで開催されたトラベルフェアへの参加や、ローカル向けプロモーションを積極的に展開するなど認知度の向上を図りました。世界39カ国で展開しておりますオンライン予約サイト「hisgo」では、国内宿泊予約サイト「スマ宿」や、訪日旅行情報サイト「Japan Hot Now!」との連携を強化し、利便性の向上に努めました。また、現地拠点の情報力を活かしたオリジナルツアー「産地直送」の拡充や、お客様の多様なニーズにもお応えできる現地ガイドサービスなどサポート体制を整えました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,129億46百万円（前年同期比104.4%）、営業利益につきましては24億24百万円（同113.7%）となり増収増益を達成いたしました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、「オンリーワン・ナンバーワン」の体験価値を提供し、お客様に感動いただけるような様々な取り組みを実施してまいりました。「光の王国」では、新たに世界初の運河イルミネーション「光と噴水の運河」や日本最長級の「光の王国パレード」を加え、昨年より大きくバージョンアップいたしました。「ゲームの王国」においても、世界初のSR（代替現実）ホラーアトラクション「ナイトメア・ラボ」の新設を図るなど各種イベントや施設の拡充により、12月単月の入場者数記録を3年連続で更新いたしました。そして、昨年に続き場外イベント「大阪城3Dマッピングスーパーイルミネーション」を大阪城西の丸庭園にて開催（平成26年12月13日から平成27年3月1日）し、多くのお客様で賑わっております。

また、平成26年8月より事業を開始しておりますラグーナテンボスでは、平成26年11月14日より、日本初となる360°見渡せる3Dマッピング「ラルース」やウォーターマッピングショー「アグア」を実施いたしました。その他、水面上に浮かぶイルミネーション「光の宮殿」など冬場のイベントに注力し多くのお客様にご来場いただきました。今後も引き続き、お客様の満足度向上に努めてまいります。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は83億73百万円（前年同期比125.9%）、営業利益27億92百万円（同121.3%）となりました。

なお、当期におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成26年10月から平成26年12月まで）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	748千人 (46.8千人)	831千人 (45.5千人)	111.1% (97.2%)	83千人 (△1.3千人)
売上高(取扱高) (注)	7,083	8,034	113.4%	951
営業利益	2,287	2,700	118.1%	414
経常利益	2,511	2,899	115.5%	388

(注) テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテル長崎における地産地消をコンセプトとした食のおもてなしなど、各ホテルともにお客様満足や収益性向上に努め、売上高15億79百万円（前年同期比121.3%）、営業利益2億7百万円（同319.9%）となり、増収増益となりました。また、インドネシアのバリ島にて、平成27年5月に開業予定の新たなホテルを建設しております。

(運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、成田発着に加え、関西・福岡発のバリ島やカンボジアへのチャーター便を実施しました。安全運航・定時運航率の向上に努めてまいりましたが、タイの情勢の影響などにより、売上高4億85百万円、営業損失2億21百万円（前年同期は営業損失2億55百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、ポータルサイトの利便性向上に努めたほか、熊本から福岡間的高速バスを増便するなど、お客様にご支持いただけるようサービスの強化を図りました。しかしながら、索道事業（阿蘇山ロープウェイ）の火山規制に伴う運休の影響などにより、売上高は65億29百万円（前年同期比93.7%）、営業利益は3億73百万円（同87.3%）となりました。また、平成27年8月に着工予定の熊本県桜町再開発事業に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,288億71百万円（前年同期比105.3%）と4期連続過去最高を達成し、営業利益50億17百万円（同122.7%）、経常利益58億12百万円（同118.9%）は5期連続で過去最高となりました。四半期純利益につきましては、27億7百万円（同116.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,522,936	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	68,522,936	68,522,936	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	68,522,936	—	6,882	—	7,778

(注) 平成27年1月29日開催の定時株主総会において、今後の事業拡大に備え、資本規模の充実を図るために、資本準備金の額を4,117百万円減少し、その全部を資本金に組み入れることが承認可決され、平成27年2月1日付で効力が発生しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。